

# グループ概要

## 会社概要

社名 株式会社ニコン

(英文社名)NIKON CORPORATION

本社 〒108-6290

東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟

TEL:03-6433-3600

代表者 代表取締役 兼 社長執行役員 馬立 稔和

設立 1917年7月25日

資本金 65,476百万円(2023年3月末現在)

売上収益 連結 628,105百万円  
(2023年3月期 国際会計基準(IFRS)で表示)

従業員数 連結 18,790名(2023年3月末現在)  
単体 4,184名(2023年3月末現在)

地域別グループ会社数(連結)(2023年3月末現在)

国内[ニコンを除く] 19社/欧州 19社

アジア・オセアニア 26社/米州 16社

事業内容 ニコングループは、100年以上の歴史で培った光利用技術と精密技術をもとに、多彩な製品やサービス、ソリューションをグローバルに提供しています。

## 事業セグメントと主な事業、製品

### ■ 映像事業

レンズ交換式デジタルカメラ、交換レンズ、レンズ一体型デジタルカメラ

### ■ 精機事業

FPD露光装置、半導体露光装置、アライメントステーション、計測・検査装置

### ■ ヘルスケア事業

生物顕微鏡、網膜画像診断機器、細胞受託生産

### ■ コンポーネント事業

EUV関連コンポーネント、光学部品、光学コンポーネント、エンコーダ・アクチュエータ、FPDフォトリソマスク基板

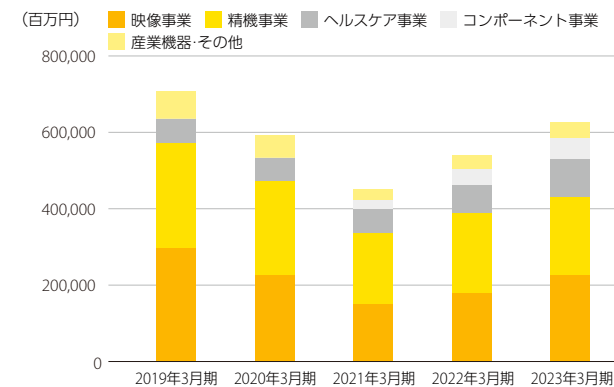
### ■ デジタルマニュファクチャリング事業

金属3Dプリンター、光加工機、材料加工受託、測定機、X線検査装置、工業用顕微鏡

※ ニコングループは、新たな報告セグメントとして「デジタルマニュファクチャリング事業」を2024年3月期より設定しました。本セグメントには、従来は産業機器・その他に含まれていた事業や、アディティブマニュファクチャリング事業を行う部門や子会社等を集約しました。

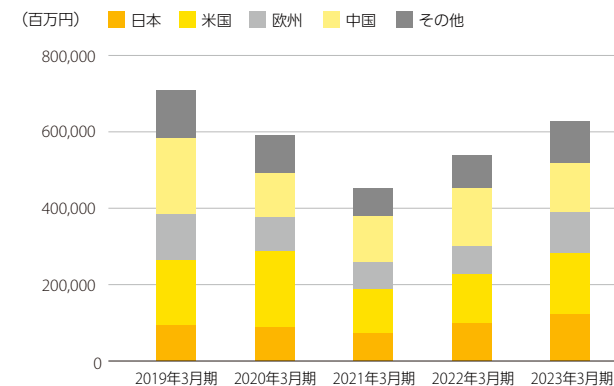
## 主な財務データ

### ● 事業別売上収益推移(連結)



※ 国際会計基準(IFRS)で記載。  
※ 2023年3月期までの報告セグメントによる。  
「コンポーネント事業」は2022年3月期より報告セグメントとして設定。  
※ 事業別売上収益は外部売上収益構成比。

### ● 地域別売上収益推移(連結)



※国際会計基準(IFRS)で記載。

企業理念

信頼と創造

経営ビジョン

Unlock the future with the power of light

## 中期経営計画の概要

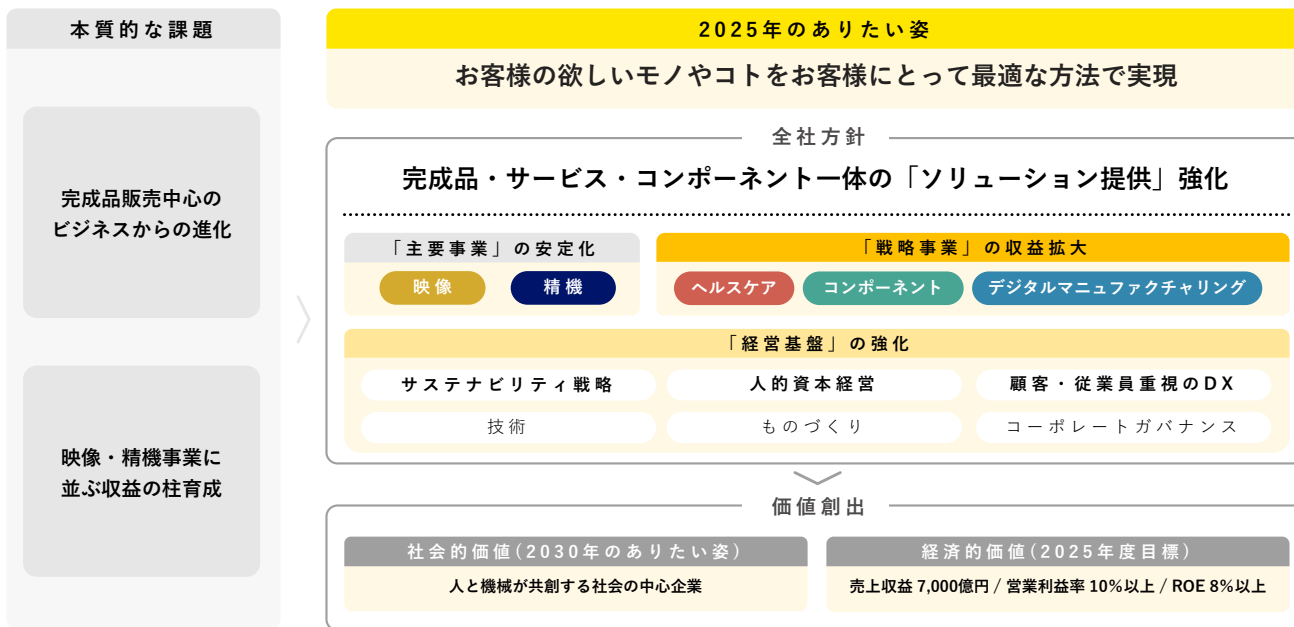
### ありたい姿

ニコングループは、2022年4月7日に、中期経営計画(2022年度～2025年度)を発表しました。今回の中期経営計画策定にあたっては、まず2030年のありたい姿をイメージし、その実現に向けて2025年に到達するべき目標を定め、その実現に向けた施策を積み上げています。2030年の社会は、人々の価値観や人生観が変化し、気候変動や資源不足など社会環境が変わり、Industry5.0到来などテクノロジーの革新も続くと予想しています。このようなメガシフトが起こるなか、人間が生活のための“労働”を機械に任せ、より創造的な「自己実現のための仕事」と「価値を追求する消費」に注力できるようになるための「人と機械の共創」が進むものと考えています。

ニコンには、ものづくりを革新するテクノロジーや高度なソリューションをグローバルに拡げる力・ブランド、そしてステークホルダーからの支持といった3つの強みがあります。これらを活かし、2030年の「人と機械が共創する社会」に新たな価値を提供し続けたいと考え、2030年のありたい姿を「人と機械が共創する社会の中心企業」としました。これに向けて、まずはお客様としっかり伴走し、お客様の欲しいモノやコトの「本質」を理解した上で、お客様のイノベーションを支える存在をめざします。

### 全社方針

本中期経営計画は、2022年度から2025年度までの4年間を対象期間としています。2030年へ向けて、「お客様の欲しいモノやコトをお客様にとって最適な方法で実現」する存在にな



ることを「2025年のありたい姿」に決めました。

このありたい姿を実現する上で、ニコンは、「完成品販売中心のビジネスからの進化」および「映像・精機事業に並ぶ収益の柱の育成」の2つの経営課題に取り組むため、全社方針として『完成品・サービス・コンポーネント一体の「ソリューション提供」強化』を掲げています。

まず『「ソリューション提供」の強化』のため、プロダクトアウトの発想から脱却し、お客様に寄り添い、そのニーズを的確に把握し、完成品・サービス・コンポーネントを一体でソリューションとして提供します。また、「主要事業」である映像事業、

精機事業については、顧客接点と提供価値を拡大することにより、安定収益の確保に努め、「戦略事業」であるヘルスケア事業、コンポーネント事業などの収益拡大に取り組みます。さらには、それぞれの事業における「成長ドライバー」による利益成長と「サービス・コンポーネント」ビジネスの拡大によって利益の安定化に努めます。具体的には、光学・EUV関連コンポーネント、材料加工・ロボットビジョン、デジタル露光、映像コンテツ、細胞受託生産・創薬支援の5つの「成長ドライバー」に注力します。

## 中期経営計画の実行を支える基盤戦略

中期経営計画に掲げた事業戦略を実行するには、経営基盤の強化が極めて重要です。

まずサステナビリティ戦略です。企業理念である「信頼と創造」の言葉をもとに、事業が環境・社会に与える影響を評価・改善し続けることで社会の期待に「信頼」で応えつつ、事業を通じて、より積極的に環境・社会課題の解決やSDGs達成に貢献する価値を「創造」していきます。

次に、人的資本経営です。ありたい姿の実現に向けて、人材は最も重要な経営資源です。必要な人材を獲得し、育成、活躍してもらいます。成長戦略実現のための採用戦略、採用ブランディングを強化するなど、優秀な人材のさらなる獲得に向けてこれまで以上に力を入れていきます。そして、若手・キャリア採用者・グローバル人材・専門人材などを組み合わせ、一人ひとりの生産性を高めたいと考えています。従業員にとっては、プロフェッショナルとしての能力を身に付けることができる、それを発揮することで自己実現ができ、充実感が得られる会社でありたいと考えています。

そして、デジタルトランスフォーメーション(DX)です。ニコンのDXは、お客様視点と従業員視点の両側から展開していきます。お客様との関係では、個人・法人のお客様に対してデジタルを活用したアカウント営業やデジタルサービスの展開を図り、お客様の満足度を高めるとともに、収益の拡大をめざします。従業員との関係では、業務プロセスのデジタル化を通じて、従業員がより高度な仕事に取り組める環境をつくるとともに、いつでもどこでもフレキシブルに仕事ができるデジタルインフラを整備します。

## 「ありたい姿」をステークホルダーの皆様へ

ニコンがめざす2030年のありたい姿について、より多くのステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、スペシャルウェブサイトを設けました。

また、「Vision 2030 magazine」サイトを開設し、2030年に向けて変わりゆく世界とニコンの挑戦を、さまざまな視点で発信しています。ぜひご覧ください。



中期経営計画

<https://www.nikon.com/company/ir/management/midtermbusiness/>

2030年のありたい姿 スペシャルサイト

<https://www.nikon.com/vision2030j/>

Vision 2030 magazine

<https://www.nikon.com/vision2030magazinej/>